

第1号様式

令和 年 月 日

久留米市長 あて

申請者 住 所

団体名称

代表者名

電話番号

印

久留米市営住宅等指定管理者指定申請書

地方自治法第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、久留米市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1. 公の施設の名称：久留米市営住宅、コミュニティ住宅、特定公共賃貸住宅、各共同施設及び付帯設備

2. 添付書類

- ☐ 久留米市営住宅等指定管理者指定申請書（第1号様式）（本様式）
 - ア 共同事業体で申請する場合
 - （ア）共同事業体構成団体届兼委任状（第1号様式の2）
 - （イ）共同事業体協定書（任意様式）
- ☐ 団体概要書（第2号様式）
- ☐ 久留米市営住宅等指定管理者事業計画書（第3号様式）
- ☐ 指定の予定期間に属する各年度における収支予算書（第4号様式）
- ☐ 誓約書（第5号様式）
- ☐ 定款、規約、その他これらに類する書類、及び、登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）
- ☐ 指定申請の日の属する事業年度の前3事業年度における法人等の収支決算書、財産目録及び貸借対照表、その他団体の財務状況を明らかにする書類。ただし、指定申請の日の属する事業年度の前事業年度までの事業年度が3年度に満たない法人等にあつては設立時からの収支決算書、財産目録及び貸借対照表又はこれらに類する書類。指定申請の日の属する事業年度に設立された法人等にあつては当該設立時における財産目録又はこれに類する書類。
- ☐ 役員等名簿及び照会承諾書（第6号様式）
 - ア 非法人の場合
 - （ア）代表者の身分証明書
- ☐ 法人等の役員の履歴書（任意様式）

- ☐ 法人等の組織及び運営に関する事項を記載した書類(組織図、就業規則、給与規定等。パンレット等の団体の概要がわかるものでもよい。)
- ☐ 労働者災害補償保険に加入していることを証する書類（従業員を雇用していない事業者は除く。）
- ☐ 納税証明書
 - ア 都道府県税、法人税、消費税及び地方消費税について滞納がないことの証明書
 - イ 久留米市の市税(同市税が課税されていないもので市外に主たる事務所又は事業所を有するものにあつては、主たる事務所又は事業所の所在地の市町村税)について滞納がないことの証明書
- ☐ 応募資格に係る申立書（第7号様式）
- ☐ 類似の事業（官公庁から委託を受けた事業等）の活動実績に関する書類
- ☐ その他必要と思われる書類
 - ※ 提出書類の□欄にレ点を記入すること。
 - ※ 証明書等は、発行日から3ヶ月以内のものとする。

共同事業体構成団体届兼委任状

久留米市長 原口 新五 殿

共同事業体名称
代表団体 所在地
団体名
代表者氏名
電話番号

件 名	久留米市営住宅等指定管理者候補者
-----	------------------

上記件名の公募に参加するため、共同事業体を結成し、久留米市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表団体> 所在地： 団体名： 代表者：
共同事業体事務所 所在地	
共同事業体の構成 団体(委任者)	<構成団体> 所在地 団体名 代表者
	<構成団体> 所在地 団体名 代表者
共同事業体の成立、解散の 時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3 か月を経過する日 まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はた だちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、 事前に久留米市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1. 指定管理者の指定の申請に関する件 2. 協定締結に関する件 3. 経費の請求受領に関する件 4. 契約に関する件

(備考)共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

(第2号様式)

団体概要書

法人等の名称					
本店の所在地及び主たる事務所の所在地		〒			
設立年月日					
代表者氏名					
資本金（出資金）					
法人等沿革					
主な事業内容					
従業員数		名(うち建築士1,2級 名、その他() 名)			
最近3年間の経常収支			令和4年度	令和5年度	令和6年度
		経常損益	千円	千円	千円
		特別損益	千円	千円	千円
		当期損益税引前	千円	千円	千円
		当期損益税引後	千円	千円	千円
		前期繰越損益等	千円	千円	千円
		当期末処理損益	千円	千円	千円
連絡先	氏名		電話		
	部署・職名		FAX		

※共同事業体の場合は、構成員ごとに記載してください。

久留米市営住宅等 指定管理者事業計画書

申請年月日： 年 月 日

団体名		
代表者氏名		
所在地		
電話番号		
FAX 番号		
電子メールアドレス		
担当者名	所属：	氏名：

(作成上の留意事項)

1. 用紙は A4 縦長とし、提出用紙の余白下中央にページ番号をつけてください。
また、ステープラー等で綴らずに、全体をバインダー等でまとめて提出してください。
2. 使用する文字の大きさは 12 ポイント以上としてください(フォントは自由)。
3. 提出部数は、正本 1 部及び副本 7 部の計 8 部とします。

○ 事業計画書一覧

(以下の項目についての考え方、対応方針などを記入してください。)

内 容
1. 施設の性格や目的等に合致した理念や方針について (1) 市営住宅の設置目的や施設の性格等をふまえた業務理念や管理運営方針について
2. 法令遵守や平等性の確保について (2) 公共の事業(業務)であることをふまえた業務の実施方針について
3. サービスの向上について (3) 窓口業務などの市民サービスの向上及び入居者(入居希望者含む)等の意見や要望及び苦情等の対応について (4) 365日24時間の迅速かつ適切な対応について
4. 福祉的サービスについて (5) 高齢者や障害者等に対する福祉的サービスについて
5. 地域コミュニティの活性化について (6) 地域コミュニティの活性化に寄与する取組みについて (7) 住民自治(団地内組織等)への支援対応について
6. 経費の縮減について (8) 管理コスト(人件費、事務費等)を低減するための工夫や取組みについて
7. 人材の適切な配置及び育成について (9) 効率的かつ適切に業務を行うための人員体制や職員の育成方針について
8. 入居率や収納率の向上に向けた取組みについて (10) 入居率や収納率を向上させるための工夫や取組みについて
9. 管理実績について (11) 公営住宅の管理実績について
10. 個人情報の漏洩防止に対する取組みについて (12) 各種個人情報等の外部漏洩防止に対する工夫や取組みについて
11. 地域経済の活性化について (13) 修繕や業務委託等における久留米市内企業の活用について

【注意事項】

■事業計画提案は、各項目1200文字以内で簡潔にまとめてください。

■提案内容は、抽象的な内容ではなく具体的に、かつ実現可能な内容でまとめてください。

(※提案いただいた内容は、協定締結後に確実に履行していただく必要がありますのでご注意ください。)

■内容を補足する資料や根拠資料等が必要な場合は、別添資料として巻末に添付してください。(各項目A3サイズ2枚迄) ※なお、別添資料は評価の対象にはなりません。

事業計画提案書 1

1. 施設の性格や目的等に合致した理念や方針について

(1) 市営住宅の設置目的や施設の性格等をふまえた業務理念や管理運営方針について

事業計画提案書 2

2. 法令遵守や平等性の確保について

(2) 公共の事業（業務）であることをふまえた業務の実施方針について

事業計画提案書 3

3. サービスの向上について

(3) 窓口業務などの市民サービスの向上及び入居者（入居希望者含む）等の意見や要望及び苦情等の対応について

事業計画提案書 4

3. サービスの向上について

(4) 365日24時間の迅速かつ適切な対応について

事業計画提案書 5

4. 福祉的サービスについて

(5) 高齢者や障害者等に対する福祉的サービスについて（安否確認サービス等も含みます）

事業計画提案書 6

5. 地域コミュニティの活性化について

(6) 地域コミュニティの活性化に寄与する取組みについて

事業計画提案書 7

5. 地域コミュニティの活性化について

(7) 住民自治（団地内組織等）への支援対応について（共益費の管理支援等）

事業計画提案書 8

6. 経費の縮減について

(8) 管理コスト（人件費、事務費等）を低減するための工夫や取組みについて

事業計画提案書 9

7. 人材の適切な配置及び育成について

(9) 効率的かつ適切に業務を行うための人員体制や職員の育成方針について

事業計画提案書 10

8. 入居率や収納率の向上に向けた取組みについて

(10) 入居率や収納率を向上させるための工夫や取組みについて

事業計画提案書 1 1

9. 管理実績について

(1 1) 公営住宅の管理実績について

事業計画提案書 1 2

1 0. 個人情報の漏洩防止に対する取組みについて

(1 2) 各種個人情報等の外部漏洩防止に対する工夫や取組みについて

事業計画提案書 13

1 1. 地域経済の活性化について

(1 3) 修繕や業務委託等における久留米市内企業の活用について

指定の予定期間に属する各年度における収支予算書

指定管理料(5 年間の管理業務費)	0 円(税込)
-------------------	---------

(単位：円)

費目		根拠となる参考数量など					合計
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	
収入	指定管理料						
	合計 (A)						
支出							
合計 (B)							
収支 (A) - (B)							

【備考】

- 1. 金額は消費税を含んだ金額を記入すること。(消費税は、1 0 %とする)
 - 2. その他必要のある項目については、追加記載すること。
 - 3. 年度収入は、312,000,000 円 (税込) 以下とすること。
 - 4. 年間の修繕料は、157,277,000 円 (税込) (固定) とする。
 - 5. 年間のその他必要な管理経費 (明細は仕様書参照) は、6,651,900 円 (税込) (固定) とする。
- ※ 4. 5 は各年度末に精算を行う前提とする。

(第5号様式)

誓 約 書

年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

所在地

団体名（申請者）

代表者氏名

当団体(申請者)は、久留米市営住宅等の指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

また、今後暴力団、若しくは、その構成員の統制下に入ること、及び、同法人(団体)の構成員に暴力団構成員がいること、又は、その利害となる行動を行ったことにより、指定管理者の指定を取り消されても、意義の申し立てを行いません。

記

- ・久留米市営住宅等指定管理者募集要項の応募資格の要件を満たしています。
- ・提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

役員等名簿及び照会承諾書

年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

所在地
団体名
代表者氏名

当団体(申請者)は、下記の役員名簿に相違ないことを誓約するとともに、当団体(申請者)及びこの名簿に記載した者について、久留米市営住宅等指定管理者募集要項「5 応募資格及び欠格事由」(6)に規定する要件に係る確認のため、暴力団又はその構成員との関係の存在に関し、久留米警察署に照会することを承諾します。

記

役職	(ふりがな) 氏名	生年月日
<代表者>		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・

※この書面に記載された個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 5 7 号)の規定により、上記以外の目的には使用しません。

(第7号様式)

年 月 日

応募資格に係る申立書

久留米市長 原口 新五 殿

(届出者)

所在地

団体名

代表者氏名

久留米市営住宅等指定管理者募集に係る応募資格について、下記のとおり申し立てます。

本書に虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議はありません。なお、この書類を提出した以後に、資格要件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

応募資格について

- ☐ ① 地方自治法施行令第167条の4に該当する法人その他の団体等に該当しない。
- ☐ ② 税(国税及び地方税)を滞納している法人その他団体等に該当しない。なお、久留米市の市税(延滞金含む)の納付状況について調査されることを承諾する。
- ☐ ③ 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による更正または再生手続きを開始している法人その他の団体等に該当しない。
- ☐ ④ 久留米市から指名停止措置を受けている法人その他の団体等に該当しない。
- ☐ ⑤ 地方自治法第244条の2第11項の規定により、本市または本市以外の地方自治体において、指定管理者の指定を取り消され、その取り消しの日から2年を経過しない者に該当しない。
- ☐ ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する暴力団又は暴力団員若しくはそれらと密接な関係を有するものに該当しない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

(第 8 号様式)

年 月 日

応募辞退届

久留米市長 原口 新五 殿

所在地
団体名（申請者）
代表者氏名

令和 年 月 日付けで久留米市営住宅等の指定管理者指定申請書を提出しましたが、以下の理由により、辞退しますので届け出ます。

団体の名称	(フリガナ)			
辞退理由				
担当者連絡先	氏名			
	所属		役職名	
	所在地			
	TEL		FAX	
	E —mail			

(第9号様式)

年 月 日

久留米市営住宅等指定管理者公募説明会参加申込書

久留米市 都市建設部
市営住宅課 担当者 宛
E-mail : shiju@city.kurume.lg.jp
FAX : 0942-30-9743

次のとおり、令和7年 月 日開催の説明会への参加を申し込みます。

団体の名称	(フリガナ)			
担当者連絡先	氏名			
	所属		役職名	
	所在地			
	TEL		FAX	
	E-mail			
参加人数	人			
グループで応募 を予定する場合 の構成員となる 団体名				
備考				

(第 1 0 号様式)

年 月 日

久留米市営住宅等指定管理者指定申請に関する質問票

久留米市 都市建設部
市営住宅課 担当者 宛
E-mail : shiju@city.kurume.lg.jp
FAX : 0942-30-9743

指定管理者の募集について質問事項がありますので、「久留米市営住宅等指定管理者募集要項」の規定により、次のとおり提出します。

団体の名称	(フリガナ)		
担当者連絡先	氏名		
	所属		役職名
	所在地		
	TE L		FAX
	E-mail		
質問項目			
質問内容	該当文書・要領等	ページ	該当箇所
	※簡潔かつ具体的に記入してください。 ※この様式 1 枚につき 1 問としてください。		